令和８年度

全事研要覧

全国公立小中学校事務職員研究会
https://zenjiken.jp/

《ミッション》子どもの豊かな育ちを支援する

《ビジョン》目指す子ども像実現のため学びの場を協創する

《事業目的》会員相互の連携をもとに、学校事務の研究・事務職員制度の確立を推進し、会員の資質向上を図り、もって学校教育および教育行政の推進に寄与する

活　動　目　標

１　新しい時代の学校事務を構築する。
２　全国的な研究・実践交流を推進する。
３　教育環境の充実と学校教育の発展に尽力する。
４　持続可能な組織を構築する。

活　動　の　柱

１ 新しい時代の学校事務、事務職員像、学校事務組織の具現化に向けた取組を行う。

２ 全国の学校事務の実態把握と調査・研究・研修活動の推進に努め、新しい時代の学校事務の構築と事務職員の資質能力及びマネジメント力の向上を図る。

３ 全国公立小中学校事務研究大会や全事研セミナーを通して、学校事務の全国的な研究交流・研修の充実を図る。

４ 会員の実践事例や調査結果、研究成果を全国に発信し、学校事務の情報センターとしての役割を果たす。

５ 事務職員の職務規定の理解促進・定着をはじめ、教育予算の拡大、義務教育費国庫負担制度の充実、共同学校事務室の必置化や定数等の制度改善のため、関係機関・他団体等と連携・協力し、その実現を推進する。

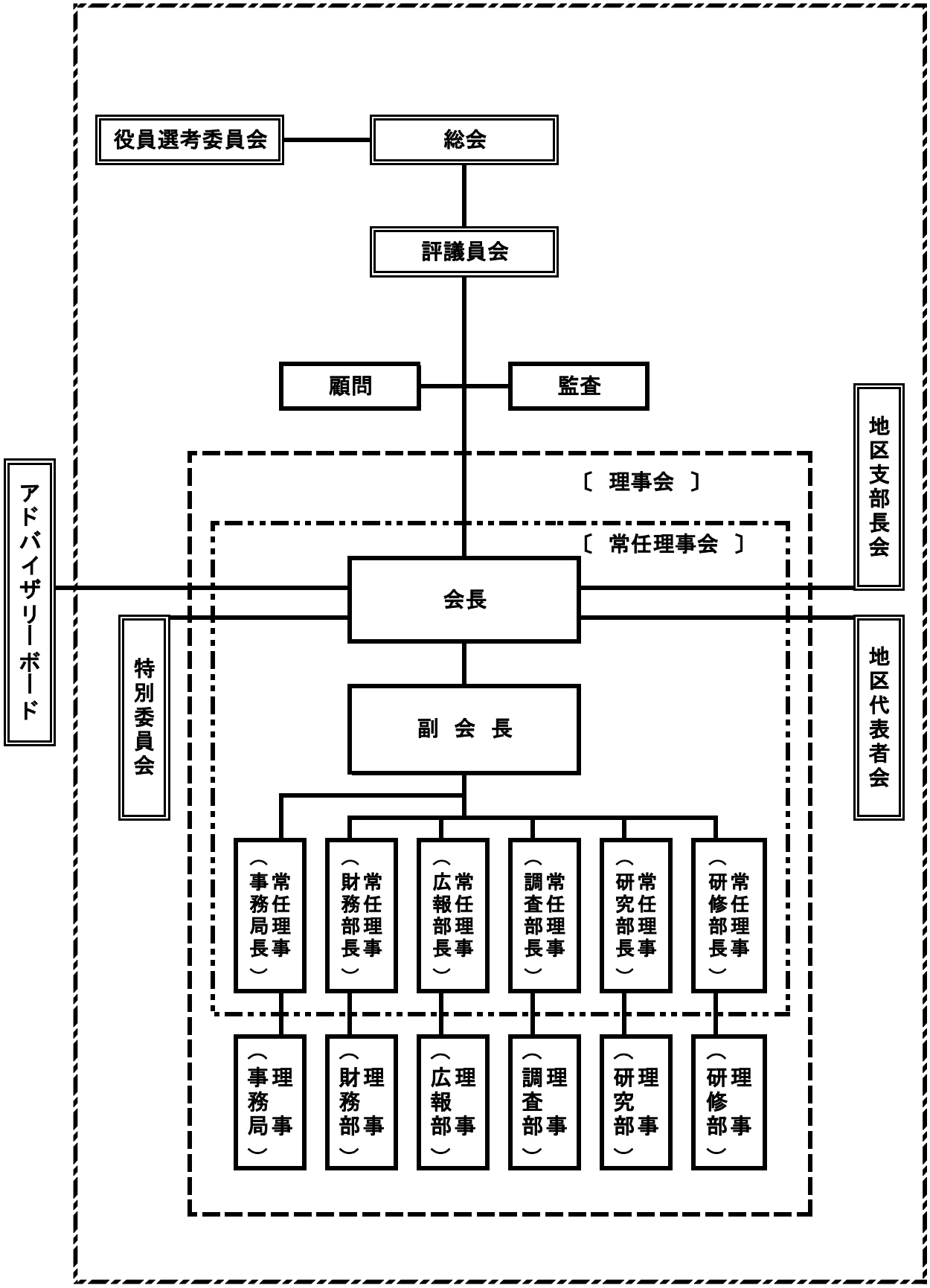
６ 学校事務及び事務職員の社会的認知度を高めるため、パブリシティを推進する。

７ 会員及び支部との共通理解を図りながら事業を推進する。

８ 研究会組織としての充実発展を目指すため、望ましい組織体制の確立に向けた取組を行う。

９ 持続可能な研究会活動とするために活動及び運営業務の改善を図る。

全事研組織図


役員選考委員会
総会
評議員会
顧問
監査
地区支部長会
〔 理事会 〕
〔 常任理事会 〕
アドバイザリーボード
会長
特別委員会
地区代表者会
副 会 長
（事務局長）常任理事
（財務部長）常任理事
（広報部長）常任理事
（調査部長）常任理事
（研究部長）常任理事
（研修部長）常任理事
（事務局）理事
（財務部）理事
（広報部）理事
（調査部）理事
（研究部）理事
（研修部）理事

事務局・各部の取組について

事 務 局

＜活動目標＞
　持続可能な研究会活動とするため、本部役員の負担軽減や組織のコンプライアンス強化の視点から業務の見直しをする。
　全国の学校事務の研究交流・研修の充実を目指し、各種事業の企画運営をする。
　事務職員がより力を発揮できる体制整備のため、関係機関・他団体等と連携・協力する。
＜事業内容＞
1　常任理事会・理事会・部局会
（1）開催回数、開催時間、開催形態の見直し
（2）目的を達成するための会の在り方の検討・改善
2　定期総会・評議員会
　　目的を達成するために必要な会務運営の在り方の見直し
3　全国研究大会
（1）第59回全国研究大会（宮城大会）準備
（2）第60回全国研究大会（茨城大会）準備
4　全事研セミナーの運営
5　アドバイザリーボード
（1）アドバイザリーボードの運営
（2）関係機関及び他団体等の助言を生かした組織運営の推進
6　特別委員会の運営
7　本部役員の負担軽減
　　前例にとらわれない積極的な業務改善
8　全事研要覧の更新
9　研究・研修大会等への協力
　　地区研究大会・支部研究大会への本部役員の派遣
10　全事研Webの活用
　　本部内の連絡及び本部・支部間の交流の活性化
11　渉外活動
　　文部科学省・関係機関・他団体等との連携・協力

財 務 部

＜活動目標＞
　事業目的を達成するための活動が円滑に進められるよう、財務体制および財政基盤の確立に努める。
＜事業内容＞
1　財政の確立
（1）安定した健全な財政運営及び収支改善に向けた実効性のある方策の検討・推進
（2）加入確認方法や賛助会員制度の啓発に向けた方策の検討・推進
（3）政令市の会費納入などにおける弾力的な取扱の検討
2　一般会計の効率的な執行及び会計処理
（1）予算執行
（2）予算編成及び決算
（3）会費請求及び受領
（4）研究補助金申請及び受領
3　特別会計の予算執行及び管理
　　周年行事積立金及び全国研究大会運営資金の適正な管理
4　効果的な資源の活用
　　保有資源の有効活用及び外部機関との連携による財務体制の強化
5　費途やシステムの検討
　　諸課題を考慮した本会会計に関する規則及びマニュアルの検討
6　その他
（1）各部局との連携による会員数の把握及び増加に向けた取組と検討
（2）事務局との連携による個人会員及び賛助会員への対応

広 報 部

＜活動目標＞
学校事務・事務職員のパブリシティを推進するため、全事研 Web や会報等で有意義な情報を提供する。
全事研 Web の充実を図り、会員や支部の活用を促進する。
＜事業内容＞
1　広報活動
（1）全事研会報発行
本会の活動を会員及び関係団体等に周知
253 号　R8.11.30 発行
254 号　R9. 6.30 発行
（2）全事研 Web・LINE を活用した学校事務・事務職員に関する情報の発信
全事研 Web 会員ルームの各種データベースの充実による会員への情報発信
全事研 Web「公開データ」ページ掲載内容の充実による関係団体等への情報提供
全事研 LINE を活用し、本部の活動状況や国の動向に関する情報などを月２回程度配信
（3）全事研コーナーの企画・設置と各種情報の発信
全事研セミナー、全国研究大会で全事研コーナーを設置
ポスター展示や映像による情報発信
2　その他
上記事業全般におけるオンラインサービスや各種ツールの活用による業務改善

調 査 部

＜活動目標＞
学校事務に関する実態把握と調査研究を推進し、職能団体としての役割を果たす。
本会の事業の振り返りや活動に対する評価等について、調査やアンケートを活用し、本会事業の改善につなげる。
全事研 Web の調査コンテンツの充実を図り、会員や支部の活用を促進する。
＜事業内容＞
1　調査活動
（1）定期調査による学校事務の実態把握、情報の収集及び整理（データベース化）
８年 11 月期調査…人材育成、教材整備、地域連携に関する調査
９年５月期報告…支部や各地区の定点観測的調査
（2）事業アンケートによる実態把握、分析・考察
全事研セミナー、全国研究大会時にアンケート調査を実施
部局内連携および各事業の改善に向けたエビデンスの収集
（3）必要に応じた教育関係団体等と連携した企画・調査の実施
文部科学省からの委託調査
JEMA（教材備品協会）等との連携調査
臨時調査…時宜に応じたテーマによる調査
（4）調査結果の公開・活用
全事研 Web や会報等で集計・分析の結果の会員や支部、関係機関への周知、一般への公開
全事研セミナー、全国研究大会に設置する全事研コーナーの調査コンテンツ作成

研 究 部

＜活動目標＞

第 10 次研究中期計画を推進するため、改めて学校を取り巻く課題を整理し、事務職員が主体的に学校改善を行っていく姿を描く中で、ミッションである「子どもの豊かな育ちを支援する」の達成に向けた学校事務の在り方を追究し、その実現を目指す。

支部との共同研究の円滑な推進を図るため、各支部への情報提供、研究の支援や交流などを積極的に行う。また、誰もが研究に取り組むことのできる仕組みを整える。

＜事業内容＞

１　理想的な学校事務・事務職員像構築についての研究

（１）学校事務・事務職員に関わる全国的な事例の収集及び研究連携の推進

（２）第 59 回全国研究大会（宮城大会）に向けた調査研究の推進及び研修の企画

【年次別課題】　学校改善

【大会テーマ】　学校改善を推進する学校事務

（３）第 60 回全国研究大会（茨城大会）に向けた調査研究の推進及び研修の企画

【年次別課題】地域とともにある学校づくり

【大会テーマ】地域とともに子どもの学びを協創する学校事務

（４）学校事務の機能・役割や事務職員像に関する事例研究・研修の推進

（５）事務職員の力量形成やキャリア形成に関する調査・研究

（６）第 11 次研究中期計画の策定

２　理事会から付託された事項の調査研究

本部に委託された調査研究事業への参画

３　地区・支部等への研究協力

（１）研究活動の調査

（２）研究活動への協力及び連携

（３）研究大会や研修への積極的な参加

４　その他

（１）第 10 次研究中期計画の推進に向けた研究体制の確立

（２）全国の事務職員の実践の質を高めるための研究の推進

研 修 部

＜活動目標＞

第 59 回全国研究大会（宮城大会）の年次別課題である「学校改善」への理解を深める研修機会を提供する。

実践事例を通じた研修と実践の往還システムを構築する。事務職員の実践事例を全国から収集し、全事研 Web を活用して共有し、会員の交流と学びの場を提供することで事務職員の資質能力の向上を図る。

＜事業内容＞

１　研修活動

（１）全事研セミナーの企画・運営

年次別課題を踏まえた全事研セミナーの企画・運営を通じて、研究への理解を深め、会員の継続的な学びと実践の充実を促進する。

（２）学校事務実践事例の募集

全国から学校事務実践事例を募集・共有するとともに、実践者相互の交流やコメントを通じた実践のブラッシュアップを促進し、研修と実践の往還を図る。

（３）実践事例を活用した交流企画や支部と連携した経験学習の促進

学校事務実践事例を活用した交流企画や支部等と連携した研修活動を通じて、実践の振り返りや新たな気付きを促し、経験から学び合う機会の充実を図る。

（４）教職員支援機構等教育関係機関・団体等との連携

教職員支援機構をはじめとする教育関係機関・団体等との連携を通じて、研修機会の充実を図るとともに、事務職員の専門性の向上を目指す。

（５）研修コンテンツの開発・発信

全国の実践知や研修素材を活用した研修コンテンツを開発・発信し、会員一人ひとりの主体的・継続的な学びを支援するとともに、支部や共同学校事務室等における研修活動の充実を図る。

全事研のあゆみ

昭和22年３月学校教育法制定に伴い学校事務職員制度も発足した。昭和23年８月には「全国公立高等学校事務職員協会」が結成され、昭和25年８月「全国公立学校事務職員協会」と改称、義務制学校事務職員を含めた全国組織となった。その後、小中学校の事務職員から義務制のみの全国組織設立の気運が起こり、昭和33年８月「全国公立小中学校事務職員研究協議会」が発足。昭和42年11月全国公立学校事務職員協会義務制部会と一本化し、学校事務の研究体制の強化を図るため、全国公立小中学校事務職員研究会設立準備会発足。昭和43年８月に名実ともに義務制学校事務職員の全国的な研究組織「全国公立小中学校事務職員研究会（全事研）」が誕生。学校事務の確立と理想的な学校事務像の構築をめざして今日に至っている。

年月	会長	主な出来事（全国大会等）	研究資料等
43.8	初代会長 酒井又男	全国公立小中学校事務職員研究会発足	
44.2			「全事研会報」発行開始
8		第１回京都大会（京都市）	
45.7		第２回富山大会（富山市）	全国研究大会アンケート調査開始
46.7		第３回群馬大会（水上町）	
47.7	第二代会長 持丸末盛	第４回東京大会（東京都）	
48.7		第５回徳島大会（徳島市）	長期計画
49.7		第６回埼玉大会（浦和市）	長期計画（第２次）
			研究大会規模別運営標準（総論編）
50.7		第７回滋賀大会（大津市）	研究大会規模別運営標準（各論編）
12			調査集計表（待遇･職名･配置状況･人事交流等）
			研究のあゆみ-職務内容について－集録編
51.8		第８回宮城大会（仙台市）	
9		職務明確化委員会設置	
52.2		「合同研修会」の実施開始	新任学校事務職員のための校務の手引書
3			職務明確化中間報告書（第１次）
7		第９回東京大会（東京都）	
9		第２次 職務明確化委員会発足	
11		全国学校事務職員実態調査実施	研究大会規模別運営標準（合本編）
53.3			職務明確化中間報告書（第２次）
7		10周年記念大会（東京都）	
53.9	第三代会長 長崎幸義	第３次　職務明確化委員会発足	
54.6		研究中期計画策定	昭和53年度「研究中期計画（案）」
7		第11回愛知大会（名古屋市）	職務明確化中間報告書（第３次）
9		第４次　職務明確化委員会発足	
55.6			学校における文書起案の参考事例集
7		第12回千葉大会（千葉市）	職務明確化報告書（第４次）
56.7		第13回青森大会（青森市）	研究大会規模別運営標準（改訂版）
57.6		第二次研究中期計画策定	昭和57年度「第二次研究中期計画（案）」
7		第14回神奈川大会（横浜市）	
58.7	第四代会長 小野健司	第15回大阪大会（大阪市）	職務明確化のための参考事例集
59.7		第16回広島大会（広島市）	職務明確化のための参考事例集（２）
60.6			学校における文書起案の参考事例集（改訂版）
7		第17回福井大会（福井市）	
61.6		第三次研究中期計画策定	昭和60年度「第三次研究中期計画（案）」
8		第18回愛媛大会（松山市）	
11		臨時教育審議会への提言（学校教育を活性化させる学校事務の在り方と学校事務組織確立の施策）	
62.7		第19回静岡大会（熱海市）	昭和60年度研究テーマ別支部一覧
63.2			昭和61年度支部別研究テーマ一覧
3		20周年記念大会（東京都）	理想的な学校事務職員像構築に向けて
7			全事研20年　－20周年記念誌－

年月	会長	主な出来事（全国大会等）	研究資料等
63.1			学校事務のあるべき姿を求めて
元.2	第五代会長 柴崎一		昭和62年度支部別研究テーマ一覧及び研究ダイジェスト（以後毎年発行）
5			職の設置・職務範囲の明示に関する調査報告
8		第21回奈良大会（大和郡山市他）	
11			全国公立小中学校事務職員の職務と実践
2.2			県事研会則集
7		第22回秋田大会（秋田市）	
3.2			開かれた学校事務をめざして
5		文部省委託研究（「学習用ソフトウェアの改善開発等研究委託」）	（第一次～三次研究中期計画・研究集録より）
6			職の指定・職務範囲の明示
7		第23回宮崎大会（宮崎市）	全国研究大会運営マニュアル
4.2	第六代会長 小此木徹	第四次研究中期計画策定	研究マニュアル
3			学校事務の電算化についての調査研究（平成３年度 文部省委託研究報告）
4		第二次学校事務電算化検討委員会発足	
7		第24回栃木大会（宇都宮市）	
4.8		文部省「学校事務機器の整備に関する調査研究協力者会議」へ協力者として参加	
5.3			小学校理科教育等設備台帳のＦＤ化開発研究
7		第25回長野大会（長野市）	
6.3			中学校理科教育等設備台帳のＦＤ化開発研究
7		第26回島根大会（松江市）	
7.2	第七代会長 宮内繁弘	合同研修会を全事研セミナーに名称変更	職の指定に関する資料集・研究成果誌「あしあと」
3			全国研究大会運営マニュアル〈改訂版〉
8		第27回岐阜大会（岐阜市）	
8.2		第２回全事研セミナー	平成７年度学校事務職員のビジョン策定（検討資料）『学校事務職員制度編』
3		第五次研究中期計画策定	平成７年度学校事務職員のビジョン策定資料『望ましい研修制度のあり方』
7			研究成果誌「あしあと　第二集」
			平成８年５月期県学校事務研究会調査報告（以後毎年発行）
8		第28回香川大会（高松市）	
12		文部省より「教育方法の改善に関する調査研究委託」（本部・秋田・神奈川・奈良）	
9.1			職の設置に関する資料集
2		第３回全事研セミナー	研究成果誌「あしあと　増補版」
7		第29回大阪大会（大阪市）	平成８年度学校事務職員のビジョン策定（検討資料）『学校事務職員制度編』
9.12	第八代会長 加藤善久	中教審「地方教育行政に関する小委員会（以下､地教行小委）第６回」で意見発表	
10.2		第４回全事研セミナー	
3			「新しい教育方法の在り方と事務職員の関わりについての調査研究」（平成8・9年度文部省調査研究委託報告）
6		中教審「地教行小委第21回」で意見発表	30周年記念誌「夢」
8		30周年記念大会（東京都）	「全国研究大会運営マニュアル（第３版）」
11.2		第５回全事研セミナー	
5		「教職員配置の在り方に関する調査研究協力者会議」意見発表	「学校の組織･運営の改善に関する調査資料集」
			「学校管理規則モデル案」作成
7		第31回新潟大会（新潟市）	研究成果誌「あしあと第３集」
12.2		第６回全事研セミナー	
8		第32回岩手大会（盛岡市）	
13.2		第７回全事研セミナー	
8		第33回三重大会（伊勢市）	
13.8	第九代会長 神谷敏明	第６次研究中期計画策定	
10			全事研ホームページ開設
14.2		第８回全事研セミナー	
3			「全国研究大会運営マニュアル（第４版）」ＦＤ配布
8		第34回群馬大会（前橋市・高崎市）	研究成果誌「あしあと第４集」
15.2		第９回全事研セミナー	
8		第35回山口大会（萩市）	研究成果誌「共同実施に関する全事研資料」

年月	会長	主な出来事（全国大会等）	研究資料等
15.10		中教審「教育条件整備に関する作業部会」へ意見提出	
12	第九代会長	教育18団体による「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める緊急集会」開催（憲政会館）	
16.2		第10回全事研セミナー	
5		教育22団体による「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める全国集会」開催（日比谷公会堂）	
		中教審初等中等教育分科会教育財政部会「学校組織運営に関する作業部会」へ委員派遣	
7	神谷敏明	第36回高知大会（高知市）	研究成果誌「国と地方による学校事務職員制度改革の系譜」
9		教育22団体による「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める全国集会」 開催（日比谷野外音楽堂）	
10		教育22団体による「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める全国集会」開催（砂防会館）	
		中教審初等中等教育分科会「教育行政部会」へ意見書提出	
17.2		第11回全事研セミナー	
		「学校組織マネジメント研修事務職員版モデル・カリキュラム」（著作：文科省）の編集	「学校組織マネジメント研修事務職員版マニュアル」作成 「学校組織マネジメント研修事務職員版テキスト用語解説集」ＦＤ配付
6		「教職員配置等の在り方に関する調査研究協力者会議」で意見発表	
7		第37回兵庫大会（神戸市・西宮市・芦屋市）	
		中教審「義務教育特別部会」で意見発表	
17.11		教育22団体による「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める全国集会」開催（ホテルニューオータニ東京）	
		「学校事務に関するグランドデザイン検討プロジェクトチーム」 設置	
		「41回大会以降の本部研究の在り方に関する調査研究協力者会議」設置	
18.1	第十代会長	「学校組織マネジメント研修推進チーム」設置	
2		第12回全事研セミナー	
5		「40周年記念誌編纂委員会」設置	
6		教育23団体による「義務教育における格差をなくし、豊かな教育環境の実現を求めるシンポジウム」開催	
		第７次研究中期計画策定	
		文部科学省「新教育システム開発プログラム」事業委託	
7		文部科学省「学校評価の推進に関する調査研究協力者会議」へ委員派遣	
	廣田正子	第38回神奈川大会（横浜市）	「第７次研究中期計画」 作成
8		「40周年記念事業企画委員会・実行委員会」設置	
12		中教審「教職員給与の在り方に関するWG」で意見発表	
19.2		第13回全事研セミナー	
		学校財務フォーラム2007	
		中教審 「教育制度分科会・初等中等教育分科会」で意見発表	
3		学校財務フォーラム2007in西日本	
4		文部科学省「新教育システム開発プログラム」事業委託（２年次）	
7		学校評価の推進に関する調査研究協力者会議「学校評価の在り方と今後の方策について」今後の議論の素案に対する意見提出	

年月	会長	主な出来事（全国大会等）	研究資料等
19.7		「学校事務のグランドデザイン」中間報告 第39回愛知大会　（名古屋市）	
19.8	第十一代会長 木村信哉	文部科学省「学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議　学校施設評価システム検討部会」へ委員派遣	
10			全事研ホームページリニューアル
11		文部科学省「学校現場の負担軽減PT」へ委員派遣 中教審　「初等中等教育分科会教育課程部会」でこれまでの審議のまとめについての意見発表	
12		中教審「教育振興基本計画特別部会」に「教育振興基本計画の策定」に対する意見提出 中教審「スポーツ・青少年分科会学校健康・安全部会」に「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体として取組を進めるための方策について」（審議経過報告）に対する意見提出 40周年記念式典	
20.2		第14回全事研セミナー	「全国研究大会運営マニュアル（第５版）」CD-R配布
6		文部科学省「学校の組織運営の在り方を踏まえた教職調整額の見直し等に関する検討会議」における意見発表	
8		40周年記念福島大会（郡山市） 「学校事務のグランドデザイン」報告	「学校事務のグランドデザイン」 40周年記念誌「翔」
10		中教審「初等中等教育分科会 学校・教職員の在り方及び教職調整額の見直し等に関する作業部会」へ委員派遣	
11		学校財務ウィーク実施	
21.3		第15回全事研セミナー 「新しい時代の学校財務運営に関する調査研究事業」報告	新しい時代の学校財務運営に関する調査研究 「報告書」 「学校財務に関する全国調査 報告書」 「学校財務マネジメント研修テキスト」
4		事務長設置に関する文部科学省省令改正 文部科学省「学校の第三者評価のガイドラインの策定等に関する調査研究協力者会議」へ委員派遣	
5		国立教育政策研究所「学校施設評価調査研究会」へ協力員派遣	
8		第41回福岡大会（福岡市）	
21.11	第十二代会長 檜山幸子	学校財務ウィーク実施 学校財務フォーラム2009開催 教育23団体による「教職員の定数改善及び少人数学級の実現を求める全国集会」開催（星陵会館） 行政刷新会議事業仕分け対象事業「教員研修センターについて」「義務教育費国庫負担について」「公立学校施設整備事業について」に対する意見提出	
22.2		第16回全事研セミナー	学校組織マネジメント研修資料 「新たな教育改革の動き（平成17年２月以降分）」作成
3		文部科学省で「今後の学級編制及び教職員定数改善について」意見発表	
4		教育23団体による「少人数学級の実現・教職員定数の改善並びに義務教育費国庫負担制度の拡充を求める全国集会」開催（砂防会館）	
6		学校評価ガイドライン〔平成22年改訂〕（案）に対する意見提出	
7		第42回徳島大会（徳島市） 調査研究協力者会議設置	
10		文部科学省「教育活動円滑化のための学校施設整備ＷＧ」へ委員派遣	

年月	会長	主な出来事（全国大会等）	研究資料等
22.10	第十二代会長 檜山幸子	教育23団体による「少人数学級の実現に向けた教職員の定数改善を求める全国集会」開催（星陵会館）	
11		学校財務ウィーク実施	
		学校財務フォーラム2010開催	
23.1		文部科学省「35人学級の制度化及び柔軟な学級編制のための制度改正案」意見書提出	
2		第17回全事研セミナー	
3		東日本大震災救援募金の実施（～９月）	
4		文部科学省との懇談会	
6		文部科学省「学校評価の在り方に関するＷＧ」へ委員派遣	
7		「公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化について」意見提出	
		第43回鳥取大会（鳥取市）	
		全事研活動の調査研究協力者会議報告	
		全事研規約改正、本部組織改編（８部から１局３部体制へ）	
		第８次研究中期計画策定	「第８次研究中期計画」作成
23.11	第十三代会長 横山泉	学校財務ウィーク実施	
		学校財務フォーラム2011開催	
		教育23団体による「少人数学級の推進及び教職員定数の改善を求める全国集会」開催（星陵会館）	
24.2		第18回全事研セミナー	
4		教員研修センター平成24年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム「大学と教育委員会の連携・協働による研修カリキュラム開発事業」への調査研究協力	
		文部科学省初等中等教育局に初の事務職員出身係長就任	
6		文部科学省「学校運営の改善の在り方に関する取組」実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究事業委託	
		文部科学省との懇談会	
8		第44回茨城大会（つくば市）	
9		中教審教育振興基本計画部会（第21回）にて、「第２期教育振興基本計画について（審議経過報告）」に対する意見発表	全事研Webリニューアル
10		文部科学省 教職員のメンタルヘルス対策検討会議」の中間まとめに対する意見提出	
11		学校財務ウィーク実施	
		平成24年度学校マネジメントフォーラム（学校財務フォーラム）	
		教育23団体による「少人数学級の更なる推進など教職員の定数改善計画等を求める全国集会」開催（星陵会館）	
25.2		第19回全事研セミナー	「全国研究大会運営マニュアル（第６版）」配信
4			「学校運営の改善の在り方に関する取組」報告書
5		文部科学省「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」への調査研究協力	
		「学校事務のグランドデザイン」検討会議の設置	
		文部科学省「教職員の人事管理を含めた教職員定数の在り方に係る検討のためのアンケート調査」 に対する意見提出	
8		第45回石川大会（金沢市）	
		文部科学省優秀教職員表彰に事務職員が対象となる	

年月	会長	主な出来事（全国大会等）	研究資料等
25.8	第十三代会長 横山泉	京都教育大学「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」への調査研究協力	
11		学校財務ウィーク実施 平成25年度学校マネジメントフォーラム 教育23団体による「少人数学級の更なる推進など教職員の定数改善計画等を求める全国集会」開催　（星陵会館）	
26.2		第20回全事研セミナー	「全国研究大会運営マニュアル（第７版）」配信
5		文部科学省「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究事業委託 文部科学省「コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議」へ委員派遣	
7		文部科学省「教育再生の実行に向けた教職員等指導体制の在り方等に関する検討のためのアンケート調査」に対する意見提出	
8		第46回静岡大会（静岡市） 「第２期　学校事務のグランドデザイン」報告	「第２期　学校事務のグランドデザイン」
10	第十四代会長 鳥本安博	平成26年度学校マネジメントフォーラム	
11		学校財務ウィーク実施 教育23団体による「少人数学級の更なる推進などきめ細かな教育のための教職員定数改善計画等を求める全国集会」開催　（星陵会館）	
27.1		文部科学省「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究（二次公募）」学校と教職員の業務実態の把握に関する調査研究事業委託	
2		第21回全事研セミナー	
3			「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」報告書
5		文部科学省「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」学校事務職員の研修プログラムモデル及びテキスト開発事業委託	
6		「特別委員会」設置	
8		第47回熊本大会（熊本市） 中教審「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会 中間まとめ」に対する意見発表	
10		平成27年度学校マネジメントフォーラム	
11		学校財務ウィーク実施 教育23団体による「子供たち一人ひとりに向き合うための教職員定数の改善を求める全国集会」開催　（星陵会館）	
12		中教審「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策(答申(素案))」に対する意見提出	
28.2		第22回全事研セミナー	
3			「学校事務職員の研修プログラムモデル及び研修テキスト(事務長編)ver1.0」
4		熊本地震救援募金の実施(～9月)	
6		独立行政法人教員研修センター主催「教職員等中央研修　事務職員研修」開催	

年月	会長	主な出来事（全国大会等）	研究資料等
28.7		文部科学省「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」（学校事務職員の研修プログラムの企画・実施体制の充実、啓発に向けた取組)事業委託 特別委員会報告「次世代の学校づくりに貢献する全事研活動の在り方と今後の方向性について」	
8	第十四代会長	第48回山形大会（山形市） 「50周年記念事業企画委員会・実行委員会」設置	「第9次研究中期計画」作成
9		文部科学省「事務職員の職務や学校事務の共同実施についての有識者ヒアリング」	
10		中教審「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ(報告)」に対する意見発表 平成28年度第1回学校マネジメントフォーラム	
11		学校財務ウィーク実施 「50周年記念誌編纂委員会」設置 教育23団体による「次世代を担う子供たち一人一人にきめ細やかな教育を実現するために教職員定数の改善を求める全国集会」開催　　(星陵会館)	
12		平成28年度第2回学校マネジメントフォーラム	
29.1		「50周年記念事業『第３期学校事務のグランドデザイン』策定推進委員会」設置 文部科学省主催「市町村立学校事務職員研修担当者会」開催	
2		第23回全事研セミナー	
4	鳥本安博	「義務教育諸学校等の体制の充実及び運営の改善を図るための公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律」施行	
5		文部科学省「教員の働き方改革に向けた勉強会」にて意見発表	
6		独立行政法人教員研修センター主催「教職員等中央研修　事務職員研修」開催	
8		第49回京都大会(京都市) 文部科学省「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」（学校徴収金会計における教員の負担軽減に向けた調査研究)事業委託	「全国研究大会運営マニュアル（第８版）」Web掲載
10		中教審「教育振興基本計画部会」に「第３期教育振興基本計画策定に向けたこれまでの審議経過」に対する意見提出	
11		学校財務ウィーク実施 教育23団体による「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築等を求める全国集会」開催　　(参議院議員会館)	
12		平成29年度学校マネジメントフォーラム	
30.1		文部科学省「学校等における省エネルギー対策に関する検討会」へ委員派遣	
2		50周年記念式典・全事研セミナー 50周年記念祝賀会	
8		50周年記念千葉大会(千葉市)	「第３期　学校事務のグランドデザイン」 50周年記念誌「輝」
10		文部科学省「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」（学校における事務業務にあり方に関する調査研究)事業委託	
			50周年記念誌「輝」資料編

年月	会長	主な出来事（全国大会等）	研究資料等
30.11	第十四代会長 鳥本安博	教育23団体による「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築等を求める全国集会」開催　（星陵会館）	
12		平成30年度学校マネジメントフォーラム 中教審「新しい時代の教育に向けた持続可能な学習指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申素案)」に対する意見提出	
31.2		「第52回岐阜大会　戦略領域研修会」開催	
3		第25回全事研セミナー 「学校における事務業務の在り方に関する調査研究」フォーラム開催	
元.8		第51回岡山大会(岡山市)	
10		国立教育政策研究所文教施設研究センター「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究ヒアリング」 教育23団体による「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築等を求める全国集会」開催 （参議院議員会館）	
2.2		「第53回埼玉大会　戦略領域研修会」開催 第26回全事研セミナー	
10	第十五代会長 阿部貴子	中教審「新しい時代の初等中等教育の在り方について」に対する意見発表	
11		教育23団体による「少人数学級の実現と学校における働き方改革の推進等を求める全国集会」開催　（参議院議員会館）	
3.1		第52回岐阜大会代替事業　（オンライン開催） 「ICTを活用した教育活動にかかわる事務職員の役割について」に対する意見提出	
4			全事研Webバージョンアップ
5		文部科学省「就学援助事務システム標準化検討会」へ委員派遣	
6		「第54回愛媛大会　戦略領域研修会」開催 （オンライン開催）	
7		文部科学省「就学事務システム（学齢簿編製等）の標準化を推進するための調査研究有識者検討会」へ委員派遣	
		第27回全事研セミナー　（オンライン開催）	
11		教育23団体による「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革の推進等を求める全国集会」開催　（参議院議員会館）	
12		文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」におけるヒアリング・意見発表 （オンライン開催） 「『第４期学校事務のグランドデザイン』策定推進委員会」設置	
4.1		第53回埼玉大会　（オンライン開催）	
5		文部科学省「就学援助事務システム標準化検討会」へ委員派遣	
6		「支部との役員研修会」開催 （オンライン開催） 「第55回福井大会　戦略領域研修会」開催 （オンライン開催）	
7		第28回全事研セミナー　（オンライン開催）	
8			「第10次研究中期計画」作成
11		教育23団体による「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革の推進等を求める全国集会」開催　（参議院議員会館）	

年月	会長	主な出来事（全国大会等）	研究資料等
5.1	第十五代会長 阿部 貴子	第54回愛媛大会　（オンライン開催） 中教審「教育振興基本計画部会関係団体ヒアリング」意見発表　（オンライン開催）	
2			「全国研究大会運営マニュアル（第９版）」Web掲載
5		第12期　中教審初等中等教育分科会委員として会長選出 第29回全事研セミナー　（オンライン開催） 「子供たちの豊かな学び・育ちを保証するために必要な教員処遇改善・教育投資を求める緊急集会」開催　（オンライン開催） 「支部との役員研修会」開催（オンライン開催）	
7		「支部との役員研修会」開催（オンライン開催）	
8		アドバイザリーボード設置 第55回福井大会（福井市）	「ブルーバードプラン」公開 「第４期学校事務のグランドデザイン」
5.8	第十六代会長 前田 雄仁	「第57回滋賀大会　年次別課題研修会・分科会運営研修会」開催　（オンライン開催）	
9		中教審「『令和の日本型教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策に関わる意見書」提出	
11		教育23団体による「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革の推進等を求める全国集会」開催（星稜会館）	「全事研公式LINE」配信開始
6.1		能登半島地震救援募金の実施（～8月） 第１回アドバイザリーボード	
2		第30回全事研セミナー	
6		中教審「『令和の日本型教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（審議のまとめ）」に対する意見提出	
7		第２回アドバイザリーボード	
8		教育23団体より文部科学大臣へ教育予算拡充を求める緊急アピールを手交 第56回本部主管大会（さいたま市） 「第58回佐賀大会　年次別課題研修会」開催（オンライン開催）	
9		「特別委員会」設置	
10		文部科学省　「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動に係る協力団体等リスト」へ掲載	「全事研会報」電子版移行
11		教育23団体より文部科学大臣へ概算要求の実現を求める緊急声明を手交 教育23団体による「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革の推進等を求める全国集会」開催（参議院議員会館）	
12		第３回アドバイザリーボード	
7.1			「事務職員PRリーフレット」発行
2		第31回全事研セミナー	
6		第４回アドバイザリーボード	
7			全事研Web「一般公開ページ」作成
8		第57回滋賀大会（大津市） 「第59回宮城大会　年次別課題研修会」開催（オンライン開催）	「実践事例　研修コンテンツ動画」作成
9		「学校・教師が担う業務に係る３分類 改定案」についての記者会見（文部科学省記者クラブ）	
10		「人材育成指標モデル策定委員会」設置 教育23団体による「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革の推進等を求める全国集会」開催（参議院議員会館）	

年月	会長	主な出来事（全国大会等）	研究資料等
12		第５回アドバイザリーボード	
8.2		第32回全事研セミナー	
4		「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律」施行(複数の共同学校事務室を統括する事務職員定数新設)	日本教育科学研究所研究助成承認
6		第６回アドバイザリーボード	
7		第58回佐賀大会（佐賀市）	「全事研人材育成指標モデル」策定
		令和８年熊本地震救援募金の実施(～11月)	
8		「第60回茨城大会　年次別課題研修会」開催(オンライン開催)	

全国公立小中学校事務職員研究会規約

第一章　総　則

（名　称）

第１条　本会は全国公立小中学校事務職員研究会と称する。

（本　部）

第２条　本会の事務所は会長の勤務する学校に置く。

（目　的）

第３条　本会は会員相互の連携をもとに、学校事務の研究・事務職員制度の確立を推進し、会員の資質向上を図り、もって学校教育および教育行政の推進に寄与することを目的とする。

（事　業）

第４条　本会は前条の目的を達成するために次の事業を行う。

一、学校事務および事務職員制度に関する研究
二、会員の資質向上に関する事項
三、研究大会および各種研究・研修事業
四、本会と目的を同じくする他団体との連絡提携に関する事項
五、その他本会の目的達成のために必要な事業

第二章　組　織

（会　員）

第５条　本会は公立小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）、および特別支援学校の事務職員並びに学校事務にかかわる職員をもって構成する。

２．会員以外で本会の趣旨に賛同するものは賛助会員とする。

（支部および地区）

第６条　本会には支部および地区を置く。

一、支部は原則として都道府県単位とする。
二、支部および地区は別表１のとおりとする。
三、前号の地区に地区研究会を置くことができる。

第三章　機　関

（機関の設置）

第７条　本会は次の機関を置く。

一、総　会　　四、地区代表者会
二、評議員会　　五、アドバイザリーボード
三、地区支部長会

２．前項第一号、第二号の議決は、出席者の過半数とする。ただし、規約改正については別に定める。

（総　会）

第８条　総会は本会の最高議決機関で、代議員及び役員・監査をもって構成する。代議員の数は支部ごとに別表２のとおりとする。

２．総会は代議員の過半数の出席がなければ成立しない。

３．総会は毎年１回開催する。ただし、会長が必要と認めたときおよび評議員会の要請があった場合に臨時に開くことができる。

４．総会の議決事項は次のとおりとする。

一、規約の改正
二、事業計画の審議・事業報告の承認
三、予算の審議・決算の承認
四、会長、副会長および監査の選出
五、常任理事の承認
六、その他重要な事項

（評議員会）

第９条　評議員会は総会に次ぐ議決機関で評議員および役員・監査をもって構成する。ただし、評議員は支部長他１名をもってこれにあてる。

２．評議員会は毎年開き、次の事項を審議する。

一、報告事項の承認
二、細則の議決
三、総会において付託された事項
四、その他必要な事項

（地区支部長会）

第１０条　地区支部長会は支部長をもって構成し、支部相互間の連絡提携にあたる。

２．会長は必要に応じ地区支部長会を招集することができる。

（地区代表者会）

第１１条　地区代表者会は会長の諮問機関として地区代表者をもって構成する。地区代表者は地区委員長及び副委員長各１名とし地区ごとに選出する。

２．地区代表者会は必要に応じ会長が招集し、会長が諮問した事項について意見を述べることができる。

（アドバイザリーボード）

第１１条の２　アドバイザリーボードは、会長の求めに応じて、本会の会務運営について助言する。

２．アドバイザリーボードは、関係団体の代表及び、学校教育に関する知見を有する者のうち、会長の委嘱した委員をもって構成する。

第四章　役員、監査および顧問

（役員の種類および選出方法）

第１２条　本会には次の役員を置く。

一、会長１名　　四、理事
二、副会長若干名　　五、支部長
三、常任理事６名

２．役員の選出は次の方法による。

一、会長および副会長は総会において選出する。欠員が生じ、必要と認めた場合は、第８条の規定にかかわらず評議員会において選出する。選考の基準については、「役員選考に関する細則」に定める。
二、常任理事は会長が指名し、総会の承認を得る。欠員が生じ、必要と認める場合は、理事の中から会長が指名し、第８条の規定にかかわらず評議員会の承認を得る。
三、理事は、支部からの推薦により会長が指名する。
四、支部長は支部において選出する。

３．支部長を除く役員は評議員および代議員を兼ねることができない。

（監　査）

第１３条　本会に監査２名を置く。

２．監査は総会において選出する。欠員が生じた場合は、役員選考委員会が指名する。

３．監査は他の役員を兼ねることができない。

（顧　問）

第１４条　本会に顧問を置くことができる。

２．顧問は会長が委嘱する。

（任　務）

第１５条　会長は会務を総括し、本会を代表する。

２．副会長は会長を補佐し、会長事故ある時はこれを代理する。

３．常任理事および理事は会務を執行する。

４．支部長は支部を代表する。

５．監査は本会の会計を監査する。

６．顧問は会長の諮問に応じる。

（任　期）

第１６条　役員および監査の任期は１カ年とし、再任をさまたげない。

２．欠員等による後任役員・監査の任期は前任者の残りの期間とする。

第五章　会　議

（役 員 会）

第１７条　本会の会務を執行するために次の会議を置く。

一、常任理事会　二、理事会

２．常任理事会は会長、副会長および常任理事をもって構成する。

３．理事会は会長、副会長、常任理事および理事をもって構成する。

（部　会）

第１８条　前条第１項第二号の理事会に事務局および次の部を置く。

一、財務部　四、研究部

二、広報部　五、研修部

三、調査部

２．前項の事務局に局長および次長を、部に部長および副部長を置く。局長、部長は常任理事をもってあてる。

（特別委員会）

第１９条　本会に運営上必要あるとき、会長は特別委員会を設置することができる。

２．この特別委員会に関する必要事項は細則で定める。

第六章　会　計

（会　費）

第２０条　本会の経費は会費およびその他の収入をもってあてる。

２．会費は会員および賛助会員１名につき年１，０００円とする。ただし、必要の生じた場合には、総会の承認を得て臨時に徴収することができる。

（年　度）

第２１条　本会の会計年度は毎年４月１日から翌年３月３１日までとする。

第七章　連　合　体

第２２条　削除

第八章　規　約　改　正

（改　正）

第２３条　本会の規約の改正は総会出席者の３分の２以上の賛成を必要とする。

第九章　雑　則

（細　則）

第２４条　本会の運営に必要のある時は、本規約の定める範囲で細則を定めることができる。この細則は常任理事会で定め、総会または評議員会の議決を得なければならない。

附　則　本規約は昭和４３年８月３日から実施する。

２．昭和４６年　４月　１日一部改正

３．昭和４９年　７月３０日一部改正

４．昭和５０年　７月２８日一部改正

５．昭和５３年１１月１７日一部改正

６．昭和５５年　７月２８日一部改正

７．昭和５６年　７月２８日一部改正

８．昭和５８年　７月２６日一部改正

９．平成　２年　７月２５日一部改正

１０．平成　３年　７月２３日一部改正

１１．平成　５年　７月２７日一部改正
（平成　６年　４月　１日から適用）

１２．平成１０年　７月２７日一部改正
但し、第１２条については平成１１年７月３１日から適用する。

１３．平成１７年　７月２６日一部改正

１４．平成１８年　７月２６日一部改正

１５．平成１９年　７月２４日一部改正

１６．平成２３年　７月２６日一部改正
（平成２３年　７月３０日から適用）

１７．平成２５年　８月　６日一部改正

１８．平成２６年　８月　５日一部改正

１９．平成２８年　８月　２日一部改正
（平成２８年　８月　６日から適用）

２０．令和　３年　８月２７日一部改正

２１．令和　５年　８月　２日一部改正

２２．令和　７年　７月３０日一部改正

２３．令和　８年　７月２９日一部改正
（令和　８年　８月　１日から適用）

別　表　１　（規約第６条）

地　区	支　部　名
北海道	北海道
東　北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関　東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
東　海	岐阜、静岡、愛知、三重
北　越	新潟、富山、石川、福井
近　畿	滋賀、京都、大阪小、大阪中、兵庫、奈良、和歌山
中　国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、岡山市
四　国	徳島、香川、愛媛、高知
九　州	福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

別　表　２　（規約第８条第１項）

会員数	代議員数	会員数	代議員数
５０名～　１００名	1名	８０１名～　９５０名	7名
１０１名～　２００名	2名	９５１名～１１００名	8名
２０１名～　３５０名	3名	１１０１名～１２５０名	9名
３５１名～　５００名	4名	１２５１名～１４００名	１０名
５０１名～　６５０名	5名	１４０１名～	１１名
６５１名～　８００名	6名		

注：会員数は総会開催前年度末時点の会員数とする。

全国大会一覧＆大会テーマ

	回	開催年	主管支部	大会テーマ
研究中期計画策定前	第　１回	昭和44年	京都	
	第　２回	昭和45年	富山	
	第　３回	昭和46年	群馬	
	第　４回	昭和47年	東京	
	第　５回	昭和48年	徳島	
	第　６回	昭和49年	埼玉	
	第　７回	昭和50年	滋賀	
	第　８回	昭和51年	宮城	
	第　９回	昭和52年	東京	
	第１０回	昭和53年	東京	
	第１１回	昭和54年	愛知	
第一次研究中期計画	第１２回	昭和55年	千葉	主体性ある学校事務の具体化…！
	第１３回	昭和56年	青森	教育を支え、主体性をもった学校事務の推進を…！
	第１４回	昭和57年	神奈川	
	第１５回	昭和58年	大阪	
	第１６回	昭和59年	広島	
第二次研究中期計画	第１７回	昭和60年	福井	教育を支え、主体性をもった学校事務の推進を…！
	第１８回	昭和61年	愛媛	
	第１９回	昭和62年	静岡	
	第２０回	昭和63年	東京	考えよう！開かれた学校事務を…！
	第２１回	平成元年	奈良	
第三次研究中期計画	第２２回	平成２年	秋田	考えよう！開かれた学校事務を…！
	第２３回	平成３年	宮崎	
	第２４回	平成４年	栃木	
	第２５回	平成５年	長野	
第四次研究中期計画	第２６回	平成６年	島根	考えよう！開かれた学校事務をめざして…！
	第２７回	平成７年	岐阜	
	第２８回	平成８年	香川	
	第２９回	平成９年	大阪	
	第３０回	平成10年	東京	
第五次研究中期計画	第３１回	平成11年	新潟	確立しよう！教育に資する主体的な学校事務を…！
	第３２回	平成12年	岩手	
	第３３回	平成13年	三重	
	第３４回	平成14年	群馬	
	第３５回	平成15年	山口	
第６次研究中期計画	第３６回	平成16年	高知	子どもの豊かな育ちを支援する学校事務
	第３７回	平成17年	兵庫	
	第３８回	平成18年	神奈川	
	第３９回	平成19年	愛知	
	第４０回	平成20年	福島	
第７次研究中期計画	第４１回	平成21年	福岡	子どもの豊かな育ちを支援する学校事務
	第４２回	平成22年	徳島	
	第４３回	平成23年	鳥取	
	第４４回	平成24年	茨城	
	第４５回	平成25年	石川	
第８次研究中期計画	第４６回	平成26年	静岡	学校マネジメントと人材育成
	第４７回	平成27年	熊本	カリキュラムマネジメントの展開と学校づくり
	第４８回	平成28年	山形	自律的な学校経営と学校のガバナンス改革
	第４９回	平成29年	京都	地域協働による学校づくりと地域づくり
	第５０回	平成30年	千葉	学校組織開発とマネジメント力の向上
第９次研究中期計画	第５１回	令和元年	岡山	ビジョンを実現する学校経営戦略
	第５２回	令和３年	岐阜	目指す子ども像を実現するカリキュラム・マネジメント
	第５３回	令和４年	埼玉	子どもの未来を創造する地域協働
	第５４回	令和５年	愛媛	次世代の学校づくりを推進するヒューマンリソース
	第５５回	令和５年	福井	地域とともにある学校をつくるリーダーシップと組織開発
第10次研究中期計画	第５６回	令和６年	本部	子どもの豊かな育ちを支援する学校事務
	第５７回	令和７年	滋賀	学びの環境を創造する学校事務
	第５８回	令和８年	佐賀	学びの機会を協創する学校事務
	第５９回	令和９年	宮城	学校改善を推進する学校事務
	第６０回	令和10年	茨城	地域とともに子どもの学びを協創する学校事務

※　第52回は新型コロナウイルス感染拡大により参集しての大会を行わず、
　　令和３年１月～２月に研究の紙上発表とオンラインによる大会を開催
※　第53回は新型コロナウイルス感染拡大により参集しての大会を行わず、
　　令和４年１月～２月にオンラインによる大会を開催
※　第54回は新型コロナウイルス感染拡大により参集しての大会を行わず、
　　令和５年１月～２月にオンラインによる大会を開催

全国公立小中学校事務職員研究会
【ロゴマーク】



【ロゴマークの由来】

　子どもの豊かな育ちを「青い鳥」のモチーフで表し、z(enkoku)、g(akkou)、 j (imu)の三つの文字を中央・左・右にデザインしています。

　青い鳥はライフワークや目指すべき目標を象徴し、変化に対応できる新たな学校事務の構築を進め、全国的な研究・実践交流を推進し、教育環境の充実と学校教育の発展に尽力する全事研の役割を表しています。